

整理番号	7 - 2	事務事業名	自主防災組織育成事業		作成部署	総務部防災・防衛担当	電話	内線652
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	西野隆夫	課長職名	内山浩一	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H14	根拠法令等	災害対策基本法、北広島市地域防災計画					
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	災害発生時において、被害を最小限に抑えるためには、地域住民の連携意識に基づく自主的な防災活動が有効であることから、自主防災組織の設立を推進し、育成を図る必要がある。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	安全で安心できるまち	(第1章)
	節	防災と消防	(第7節)
	施策	総合的な防災体制の充実	(第1施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	市内における各自治会、町内会又は連合町内会等	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	大規模な災害発生時においては、住民自ら相互に協力し、災害に対処することが求められていることから、自分たちの地域は自分たちで守るとの精神のもと、地域における自主防災組織の設立を推進し、組織の育成を図り、いざという時の災害からの被害を最小限に抑えるための活動を行う。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	町内会、自治会に対し、自主防災組織の設立についての呼びかけを行ってきた結果、15年度には、新たに設立に至った団体もあり、自主防災組織による防災訓練が行われるなど、徐々に市民の間に自主防災組織に対する意識が高まっている。 16年度末に全町内会等に「地域防災活動等実態調査」を実施。
		17年度	自治会単位の自主防災組織の設立を推進し、育成を図っていくため、組織を設立し、活動及び運営する団体に対し、防災カルテや防災地図の作成、防災訓練の実施等の事業及び活動に要する経費の一部助成を実施する。 上記実態調査の結果を踏まえ、助成金支給要綱(仮称)を策定する予定。

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源			300	300
合 計		0	0	300	300
人件費(概算)	人数(年間)	0.05	0.05	0.05	0.05
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	450	450	450	450
総事業費 +		450	450	750	750

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	設立団体数	2	3	17	3
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	自主防災組織率(団体数)	3 / 154	6 / 154	23 / 154	26 / 154
	自主防災組織率(世帯数)	3.2	5.6	15.1	16.6
		772 / 23,415	1,356 / 24,023	3,629 / 24,023	4,000 / 24,023
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)					

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	阪神・淡路大震災の時、災害が余りにも大きく各自治体が即座に十分な対応がとれなかった。その際、各地域で自発的に生れたのが自主防災組織であり、それが大きな効果を生んだことから、その後各自治体で自主防災組織の育成に取り組みは始めている。 ・自主防災組織に対する助成制度 近隣市町村の助成状況 札幌市、江別市、千歳市、石狩市が制度有り ・助成の範囲についても、防災資機材だけでなく、幅広くしたほうが望ましい。
---------------------------------	--

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	被害を最小限に抑えるためには、地域の災害に対応する組織が必要であり、その育成については行政が実施すべきである。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	災害時は即座の対応が重要であり、自主防災組織の育成は有効である。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	現時点で助成実態がないので手段の妥当性について判断は難しいが、補助金という方法が適切かどうか検討する必要がある。	自主防災組織の設立及び運営にあたり、町内会等のニーズを把握し、検討を行う。
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	自主防災組織の育成にあたっては、行政で負担する部分と各自主防災組織で対応していただく部分を考えているが、今後の助成要綱等で明確にしていく。	

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	助成実績がないことから、補助金の有効性の面からは、現時点ではあまり効果はないと思われる。しかしながら、今後、町内会等のニーズを的確に把握する必要がある。	町内会等の打合せの中で、何が設立のネックになるのかを把握し、検討を行う。
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	補助金の手法、内容について、町内会等のニーズを踏まえ検討していく。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	当面、現状のまま継続していくが、災害や有事の際における連絡と協力体制等、自主防災組織の役割は今後益々大きくなっていくことから、根気強く推し進めていく必要がある。 自主防災組織の設立や活動に対する補助金による助成制度が適当なのか今後検討していく。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり